

冬春ピーマン

1 現状及び課題

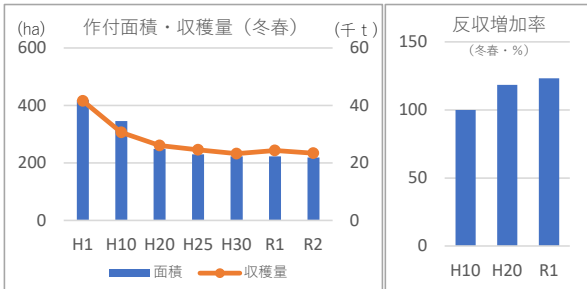
項目	H22	R2	R2/H22
栽培面積	237ha	219ha	92%
生産量	23,000t	23,400t	102%
全国順位	1位	1位	→
全国シェア	33%	32%	97%
産出額	124億円	124億円	100%

※ 出典：野菜生産出荷統計、生産農業所得統計（農水省）

項目	H22	R2	R2/H22
栽培戸数	615戸	572戸	93%
平均面積	32a	31a	97%

※ 出典：市町村集計（宮崎県調べ）

- 平均反収（※ 主要産地 J A 部会 R2 実績）
11.4t / 10a
- 平均年齢：56歳（※ 主要産地 J A 部会）
- 環境制御技術導入率（※ 宮崎県調べ）
 - ① 炭酸ガス発生装置：約25%
 - ② 環境測定装置：約20%
- ハウス経過年数（※ NOSAI 連ハウス引受実績）
15年以上：7割



※ 出典：野菜生産出荷統計（農水省）

【解決すべき事項】

1. 担い手・後継者の減少
2. 栽培面積の減少
3. 生産基盤の老朽化
4. 労働力不足・時期的偏り
5. 生産コスト上昇・経営の不安定
6. 2050年、化石燃料を使用しない施設園芸への移行



2 産地の目指す姿（目標：令和7年度）

収量 18 t / 10a を目指します！

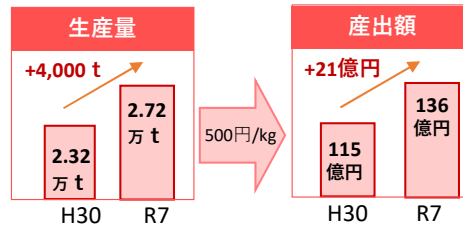
- ・収量 20 t / 10a の生産者がいます
- ・複合環境制御装置の導入が進んでいます
- ・環境制御技術ノウハウを県内で共有しています
- ・高軒高ハウスで周年栽培を行う生産者がいます

効率的な経営・産地をつくります！

- ・1ha（又は2ha）規模の雇用型経営体があります
- ・農家・地域ごとのビジョンが明確です
- ・担い手を中心にハウスを団地化しています

持続可能な産地を目指します！

- ・産地の維持に必要な新規就農者を確保・育成しています
- ・新たな取組に果敢にチャレンジする生産者が増加しています。
- ・化石燃料削減を通し環境負荷軽減に取り組んでいます



- 目標収量 20 t / 10a（トップランナー）
 - ・粗収益：17,736万円
 - ・経営費：14,633万円
 - ・農業所得：3,103万円（経営面積 2 ha）
- 目標収量 18 t / 10a
 - ・粗収益：3,290万円
 - ・経営費：2,705万円
 - ・農業所得：585万円（経営面積 40a）

3 生産者が取り組むこと

1. 新規就農者（仲間）を育てます

- 就農希望者の研修受入
- 部会勉強会・各種研修会への誘導

2-1. 経営戦略を考えます

- 経営状況、労働力に応じた規模拡大
- 省力化技術の導入
- 企業型経営（周年雇用）への発展

2-2. 反収を増加します

- スマート農業技術の導入
 - ・環境制御技術
 - ・養液土耕栽培、養液栽培
- 宮崎方式 I C M の実践
 - ・青枯病、赤果・腐敗果などの対策強化
 - ・県や民間育種の新品種検討



3. 生産基盤を強化します

- 補助事業を活用した新たなハウスの導入
- ハウスの補強による長寿命化
- 集出荷場の集約・機能強化

4. 労働環境を改善します

- 省力化技術の導入による作業軽減化
- 作業環境の改善（ひなた G A P の実践）

5. 販売力強化・経営安定に取り組みます

- 土壌診断、物理的防除等による肥料・農業使用量の削減
- 適正温度管理によるエネルギーの削減
- 品質の向上による販売力の強化
- 出荷予測等による有利販売の展開
- 出荷資材の統一化の検討
- 価格安定制度・収入保険制度の活用
- 施設園芸セーフティネット構築事業の活用

6. 化石燃料の使用量削減に取り組みます

- 省エネルギー対策の徹底
- ヒートポンプ導入によるA重油の使用量削減
- 開発される新たな技術の活用・導入

「経営戦略」で目標を設定。検証・改善で経営力を強化

4 関係者が支援すること

1. 新規就農者を確保し、育成します

- 県内外の就農相談会実施
- トレーニングセンターの充実・拡大
- 独立自営に向けた研修後の出口対策強化
 - ・就農計画、農地・施設、資金、技術指導等

2. 生産者の経営戦略・反収増加の取組を支援します

- 経営戦略・ビジョンに基づく支援の強化
 - ・意欲ある担い手に対する支援の重点化
- 反収増加の取組支援
 - ・スマート農業技術の普及・定着の推進と技術指導者の育成
 - 新品種（穂木・台木）育成と活用
 - 高収益で省力的な栽培体系の確立
 - ・高軒高ハウスによる養液栽培技術
 - ・雇用型経営のための省力的栽培方式
- 産地分析・P D C A の実践啓発



3. 生産基盤を強化します

- 経営戦略に応じた施設等整備の支援
 - ・災害に強いハウスの整備支援
 - ・養液土耕栽培、養液栽培の導入推進
- 団地化・集約化のビジョン策定
- ハウスの低コスト化の実現

4. 労働力を確保します

- 援農システムなど労働力確保支援体制の強化
 - ・農福連携、地域内労働者、外国人労働者等
- 地域の実情に応じた分業体制の検討
 - ・ビニール展張、防除・収穫、集荷作業等

5. 販売力を強化します

- みやざきブランド商品力の強化・生産拡大
- 等階級や出荷資材の規格統合・簡素化
- 共同輸送やルートのも最適化による物流効率化
- 集出荷場の集約・機能強化
- 販売先・消費者に対する再生産価格の理解醸成

6. 化石燃料の使用量削減を促進します

- 新たな省エネ技術の検証と導入推進
- ヒートポンプの導入支援

経営戦略と産地・地域ビジョンの連動、支援の重点化で産地力を強化